

損保ジャパン 日本債券ファンド

第23期（決算日 2023年7月18日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の公社債に投資します。世界経済のマクロな動向、この中での日本の金利動向、さらに個別銘柄の信用リスク等を総合的に分析し、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。</p> <p>②主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債、サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本債券ファンド	「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	損保ジャパン日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本債券ファンド」は、このたび第23期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共用日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債券組入比率	純資産額		
	(分配落)	税金	み	期	中				
	円	分	金	騰	率		百万円		
19期(2019年7月16日)	12,490		0		2.1	391.86	2.2	96.4	1,586
20期(2020年7月15日)	12,276		0		△1.7	386.50	△1.4	97.1	1,527
21期(2021年7月15日)	12,305		0		0.2	388.77	0.6	98.0	1,548
22期(2022年7月15日)	11,871		0		△3.5	376.81	△3.1	97.8	1,472
23期(2023年7月18日)	11,664		0		△1.7	372.58	△1.1	97.4	1,398

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

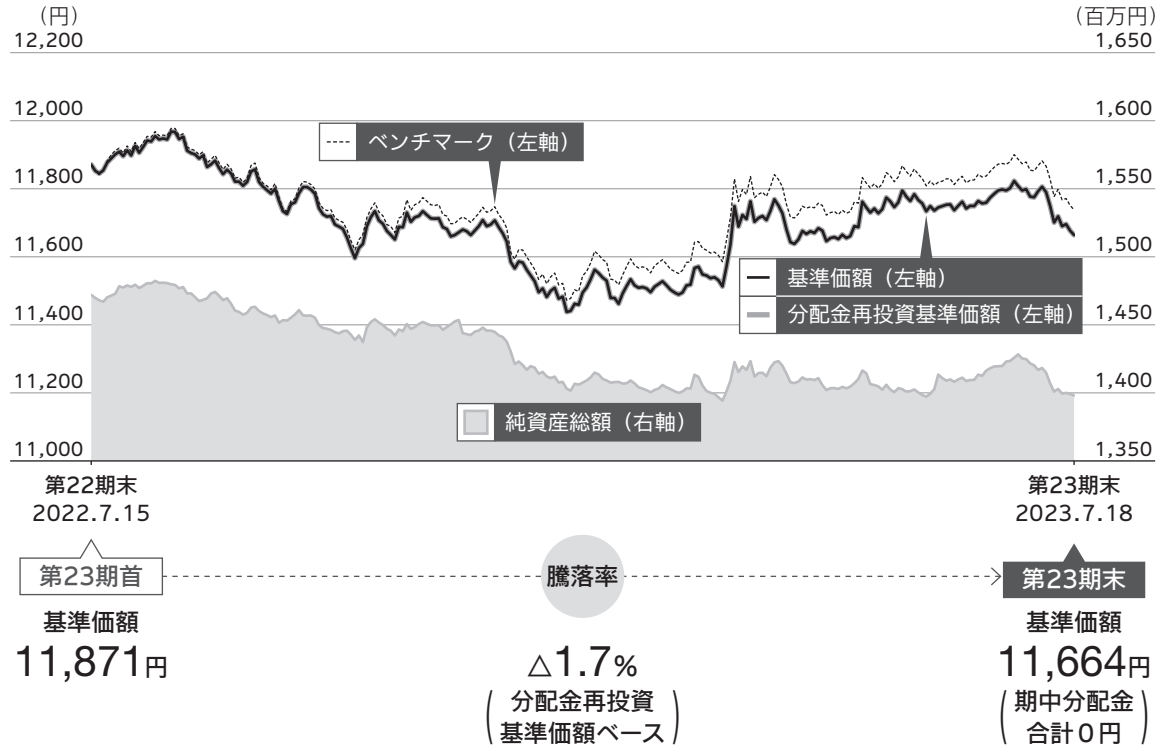
年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債券組入比率
	騰	落	指	率	
	円	%		%	%
(期首) 2022年7月15日	11,871	—	376.81	—	97.8
7月末	11,913	0.4	378.55	0.5	96.9
8月末	11,883	0.1	377.67	0.2	97.1
9月末	11,760	△0.9	373.60	△0.9	98.1
10月末	11,734	△1.2	373.25	△0.9	97.7
11月末	11,664	△1.7	371.33	△1.5	96.8
12月末	11,507	△3.1	366.60	△2.7	98.3
2023年1月末	11,462	△3.4	365.59	△3.0	98.0
2月末	11,567	△2.6	369.57	△1.9	96.8
3月末	11,728	△1.2	374.74	△0.5	97.9
4月末	11,762	△0.9	375.61	△0.3	98.1
5月末	11,749	△1.0	375.27	△0.4	96.0
6月末	11,777	△0.8	376.29	△0.1	97.5
(期末) 2023年7月18日	11,664	△1.7	372.58	△1.1	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合指数) の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本債券ファンド

損保ジャパン日本債券マザーファンドの基準価額の下落により、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

期中の騰落率は－1.2%となりました。中期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

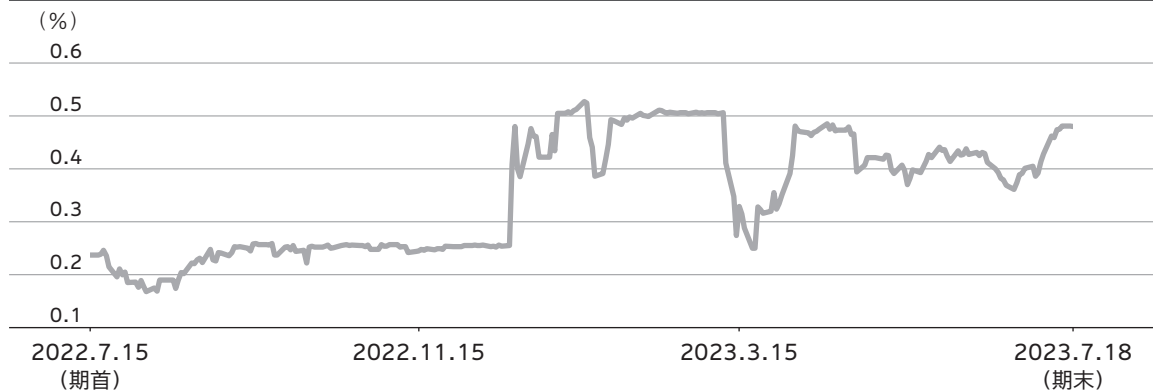
● 投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

世界的にインフレが高進し、各国中央銀行が金融引き締め政策を進めるなかで、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の影響が少ない超長期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。その後、2022年12月に日銀が10年物国債利回りの変動許容幅を拡大すると、中期～長期ゾーンの利回りも上昇しました。2023年の年明け以降は、日銀が新体制下でも金融緩和を継続するとの見方が強まり、利回りの上昇は一服しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン日本債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年3月までは、2022年8月を除き、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した4月以降は、主にロングデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄選択は、保険会社の劣後債の売却を行い、国債と入れ替えることでリスクの低減を図った一方、信用力対比で妙味があると判断した電力債を購入しました。

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.59%	0.41%	0.18%
平均クーポン	0.55%	0.77%	-0.22%
平均残存期間(年)	9.64	10.20	-0.56
修正デュレーション(年)	8.98	9.19	-0.21

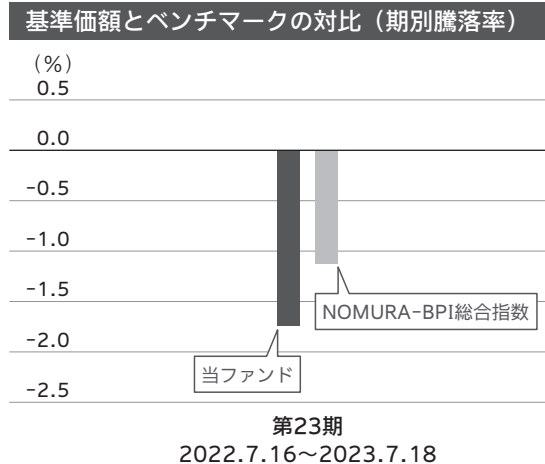
注1. マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

注2. コール・ローン等を除いて算出しております。

注3. マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.1%）を0.6%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を高位に組入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。



損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.1%）とほぼ同水準でした。

金利戦略は主に、2022年9月のショートデュレーション戦略や、2023年4月のロングデュレーション戦略を中心に小幅にプラスとなりました。

債券種別戦略は、期初から2023年3月までは非国債のオーバーウェイトがマイナス要因となった一方、4月以降はプラス要因となり、期を通じてのパフォーマンスへの影響は限定的でした。

個別銘柄戦略は、長期の劣後債の保有がマイナスとなりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期 2022.7.16~2023.7.18
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,407

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

● 損保ジャパン日本債券ファンド

今後の運用におきましても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを拡大する方針です。

個別銘柄選択については、価格変動性が相対的に小さい短中期債を中心に組入れることで、リスクを抑制した運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第23期 2022.7.16~2023.7.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.610%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,708円です。
（投信会社）	(32)	(0.277)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.277)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.016	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	73	0.626	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

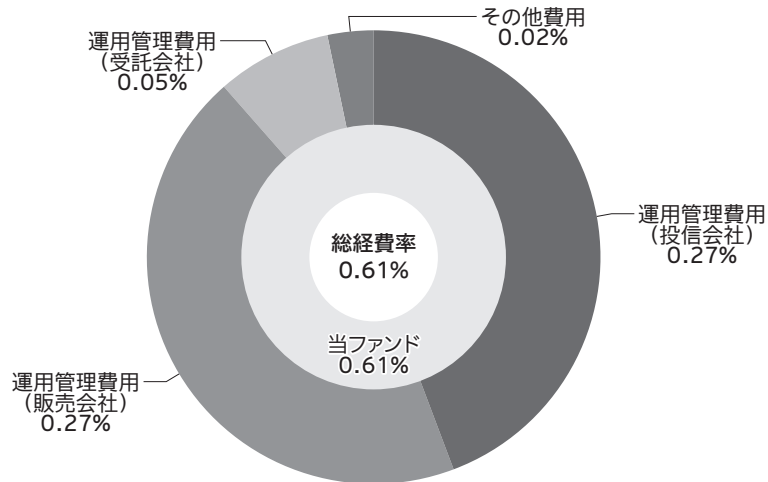
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.61%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 52,201	千円 73,140	千口 92,560	千円 129,450

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,028,082	千口 987,722	千円 1,382,812

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千円 1,382,812	% 98.6
コール・ローン等、その他	19,944	1.4
投資信託財産総額	1,402,756	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,402,756,509
コール・ローン等	19,944,360
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	1,382,812,149
(B) 負債	4,680,639
未払解約金	301,912
未払信託報酬	4,273,331
その他未払費用	105,396
(C) 純資産総額(A-B)	1,398,075,870
元本	1,198,670,157
次期繰越損益金	199,405,713
(D) 受益権総口数	1,198,670,157口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,664円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,240,028,123円、期中追加設定元本額170,234,328円、期中一部解約元本額211,592,294円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1664円

○損益の状況 (2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,681
支払利息	△ 10,681
(B) 有価証券売買損益	△ 13,472,502
売買益	2,814,798
売買損	△ 16,287,300
(C) 信託報酬等	△ 8,948,706
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 22,431,889
(E) 前期繰越損益金	878,372
(F) 追加信託差損益金	220,959,230
(配当等相当額)	(227,961,796)
(売買損益相当額)	(△ 7,002,566)
(G) 計(D+E+F)	199,405,713
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	199,405,713
追加信託差損益金	220,959,230
(配当等相当額)	(227,990,812)
(売買損益相当額)	(△ 7,031,582)
分配準備積立金	60,589,474
繰越損益金	△ 82,142,991

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2022年7月16日～2023年7月18日) は以下の通りです。

項 目	2022年7月16日～ 2023年7月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	227,990,812円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	60,589,474円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	288,580,286円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,407円
g. 分配金	0円

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2023年7月18日）

<計算期間 2022年7月16日～2023年7月18日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4	28,020

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

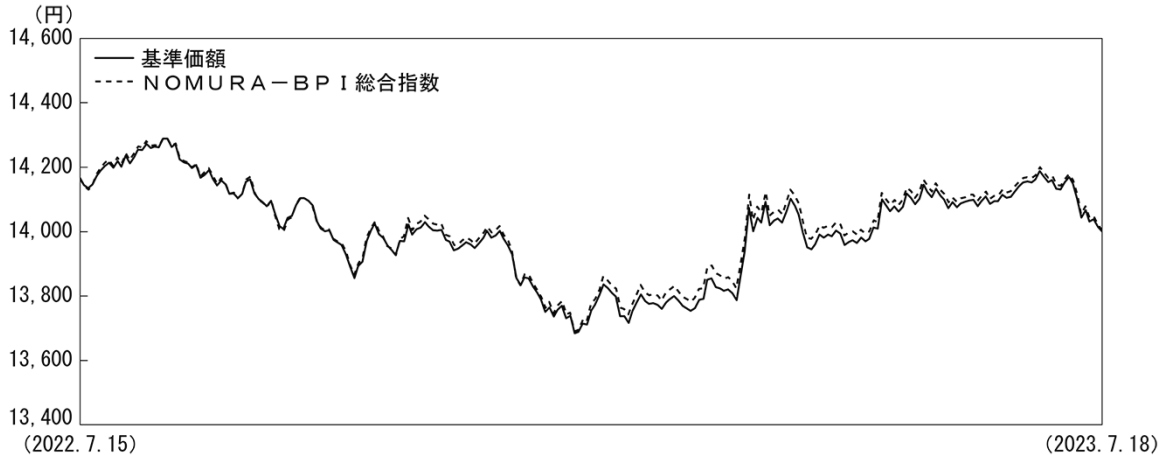
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I		債 組 入 比 率
			総 合 指 数	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7 月15日	円 14,165	% -			% 98.9
7 月末	14,219	0.4	376.81	-	98.0
8 月末	14,191	0.2	378.55	0.5	98.1
9 月末	14,049	△0.8	377.67	0.2	99.1
10 月末	14,025	△1.0	373.60	△0.9	98.7
11 月末	13,947	△1.5	373.25	△0.9	97.9
12 月末	13,764	△2.8	371.33	△1.5	99.3
2023年 1 月末	13,717	△3.2	366.60	△2.7	98.9
2 月末	13,851	△2.2	365.59	△3.0	97.9
3 月末	14,053	△0.8	369.57	△1.9	98.9
4 月末	14,100	△0.5	374.74	△0.5	99.1
5 月末	14,092	△0.5	375.61	△0.3	96.8
6 月末	14,133	△0.2	375.27	△0.4	98.3
(期 末) 2023年 7 月18日	14,000	△1.2	376.29	△0.1	98.4

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2022年7月16日～2023年7月18日)

■基準価額の推移



期首：14,165円
 期末：14,000円
 騰落率：△1.2%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

P 2～P 8 をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,011円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	31,323,073	26,279,562
	特殊債券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	400,000	(36,586)
			1,376,900

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による増減分です。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分			当 期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	22,510,000	22,165,196	79.1	—	59.3	16.3	3.5
地方債証券	1,000,000	990,722	3.5	—	2.5	—	1.1
	(1,000,000)	(990,722)	(3.5)	(—)	(2.5)	(—)	(1.1)
特殊債券 (除く金融債)	852,708	855,042	3.1	—	1.6	—	1.4
	(852,708)	(855,042)	(3.1)	(—)	(1.6)	(—)	(1.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,574,911	12.8	—	9.9	1.4	1.4
	(3,600,000)	(3,574,911)	(12.8)	(—)	(9.9)	(1.4)	(1.4)
合 計	27,962,708	27,585,872	98.4	—	73.3	17.7	7.4
	(5,452,708)	(5,420,675)	(19.3)	(—)	(14.0)	(1.4)	(3.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
	%	千円	千円		
国債証券					
第444回利付国債 (2年)	0.005	200,000	200,276	2025/1/1	
第447回利付国債 (2年)	0.005	190,000	190,209	2025/4/1	
第449回利付国債 (2年)	0.005	380,000	380,353	2025/6/1	
第144回利付国債 (5年)	0.1	200,000	200,594	2025/6/20	
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,326	2025/9/20	
第147回利付国債 (5年)	0.005	300,000	300,360	2026/3/20	
第148回利付国債 (5年)	0.005	620,000	620,719	2026/6/20	
第150回利付国債 (5年)	0.005	800,000	800,544	2026/12/20	
第154回利付国債 (5年)	0.1	450,000	451,120	2027/9/20	
第156回利付国債 (5年)	0.2	300,000	301,785	2027/12/20	
第157回利付国債 (5年)	0.2	100,000	100,488	2028/3/20	
第158回利付国債 (5年)	0.1	520,000	520,000	2028/3/20	
第10回利付国債 (40年)	0.9	100,000	85,619	2057/3/20	
第11回利付国債 (40年)	0.8	100,000	82,436	2058/3/20	
第12回利付国債 (40年)	0.5	130,000	95,572	2059/3/20	
第14回利付国債 (40年)	0.7	180,000	139,465	2061/3/20	
第15回利付国債 (40年)	1.0	110,000	93,784	2062/3/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,184	2027/12/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,069	2028/3/20	
第351回利付国債 (10年)	0.1	950,000	948,603	2028/6/20	
第352回利付国債 (10年)	0.1	850,000	848,028	2028/9/20	
第357回利付国債 (10年)	0.1	400,000	396,332	2029/12/20	
第359回利付国債 (10年)	0.1	250,000	246,860	2030/6/20	
第360回利付国債 (10年)	0.1	1,410,000	1,388,243	2030/9/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	800,000	785,528	2030/12/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	100,000	97,950	2031/3/20	
第364回利付国債 (10年)	0.1	1,200,000	1,170,120	2031/9/20	
第365回利付国債 (10年)	0.1	450,000	437,926	2031/12/20	
第366回利付国債 (10年)	0.2	540,000	529,173	2032/3/20	
第367回利付国債 (10年)	0.2	450,000	440,347	2032/6/20	
第368回利付国債 (10年)	0.2	700,000	683,977	2032/9/20	
第369回利付国債 (10年)	0.5	700,000	702,842	2032/12/20	
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	111,770	2043/3/20	
第43回利付国債 (30年)	1.7	240,000	263,592	2044/6/20	
第49回利付国債 (30年)	1.4	200,000	207,250	2045/12/20	
第55回利付国債 (30年)	0.8	50,000	45,314	2047/6/20	
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	108,175	2047/12/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	300,000	269,463	2048/3/20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	210,000	191,883	2048/9/20	
第61回利付国債 (30年)	0.7	100,000	86,794	2048/12/20	
第63回利付国債 (30年)	0.4	150,000	119,650	2049/6/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	20,000	15,764	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	200,000	165,798	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	190,000	156,989	2050/9/20	
第70回利付国債 (30年)	0.7	100,000	84,605	2051/3/20	
第71回利付国債 (30年)	0.7	90,000	75,980	2051/6/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
国債証券					
第72回利付国債 (30年)		0.7	100,000	84,323	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)		1.0	110,000	100,178	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	130,000	127,454	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)		1.4	290,000	290,901	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)		1.6	120,000	126,051	2052/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	200,667	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	10,000	11,116	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	30,000	33,112	2031/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	270,000	300,763	2033/6/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	50,000	54,731	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	43,779	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	320,000	346,803	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	860,000	912,718	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	180,237	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	780,000	825,591	2035/9/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	320,000	309,296	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	450,000	439,623	2036/12/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	270,000	254,167	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	216,460	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	179,744	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	250,000	225,862	2040/9/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	182,516	2041/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	50,000	45,231	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	180,000	171,502	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)		0.9	80,000	77,372	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	290,000	289,768	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	450,000	472,356	2042/12/20
小 計			22,510,000	22,165,196	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	390,340	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	195,220	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	103,347	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	301,815	2024/6/25
小 計			1,000,000	990,722	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	313,263	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	399,968	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	87,490	2039/10/28
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	18,304	19,001	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	34,404	35,320	2047/10/10
小 計			852,708	855,042	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,998	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	94,482	2061/12/23
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.545	200,000	203,670	2057/9/14
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	200,578	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	96,140	2051/7/21

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	100,220	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	202,186	2079/6/6
ENEOSホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	197,536	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	100,008	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	195,854	2081/6/10
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	97,510	2081/10/14
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	100,273	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	99,642	2055/9/28
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,916	2024/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	100,131	2024/6/14
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,708	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	101,069	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,488	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,983	2026/10/8
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	199,866	2028/7/13
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	190,542	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,606	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,474	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	100,370	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,661	2028/5/26
小 計			3,600,000	3,574,911	
合 計			27,962,708	27,585,872	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,585,872	% 98.4
コール・ローン等、その他	434,441	1.6
投資信託財産総額	28,020,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,020,313,225
コール・ローン等	399,756,680
公社債(評価額)	27,585,872,704
未収利息	31,737,353
前払費用	2,946,488
(B) 負債	12,219
その他未払費用	12,219
(C) 純資産総額(A-B)	28,020,301,006
元本	20,014,367,959
次期繰越損益金	8,005,933,047
(D) 受益権総口数	20,014,367,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,000円

(注1) 信託財産に係る期首元本額17,116,439,892円、期中追加設定元本額4,167,154,478円、期中一部解約元本額1,269,226,411円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	175,546,001円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	29,504,992円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	72,139,249円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,018,765,203円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	255,120,264円
損保ジャパン日本債券ファンド	987,722,964円
ハッピーエイジング20	279,458,435円
ハッピーエイジング30	1,193,294,452円
ハッピーエイジング40	5,778,688,836円
ハッピーエイジング50	4,286,893,538円
ハッピーエイジング60	2,771,676,289円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	123,634,912円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	13,146,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,271,679,781円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	442,556,466円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	157,761,650円
ターゲット・リターン戦略ファンド	147,650,347円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	6,576,522円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	1,937,127円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	407,277円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	207,059円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4000円

○損益の状況 (2022年7月16日~2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,768,538
受取利息	141,949,571
支払利息	△ 181,033
(B) 有価証券売買損益	△ 411,343,055
売買益	96,161,800
売買損	△ 507,504,855
(C) 保管費用等	△ 146,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 269,720,848
(E) 前期繰越損益金	7,128,489,049
(F) 追加信託差損益金	1,659,305,522
(G) 解約差損益金	△ 512,140,676
(H) 計(D+E+F+G)	8,005,933,047
次期繰越損益金(H)	8,005,933,047

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。